



平成 28 年 12 月 12 日

各 位

会社名 日本カーバイド工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 松尾 時雄
(コード番号 4064 東証第 1 部)
問合せ先 経理部長 角田 尚久
(TEL 03-5462-8212)

(訂正)「平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 8 月 7 日に開示いたしました「平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

訂正内容及び理由につきましては、本日公表の「決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
 コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 泰稔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角田 尚久 TEL 03-5462-8212
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,377	0.8	644	=	854	=	614	—
27年3月期第1四半期	13,276	1.1	△57	=	△37	=	△452	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 699 百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △673 百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.51	—
27年3月期第1四半期	△5.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	63,705	21,647	32.3
27年3月期	62,045	21,150	32.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 20,602 百万円 27年3月期 20,143 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	2.7	1,000	60.1	1,100	78.5	600	—	7.33
通期	58,000	2.2	3,200	110.9	3,000	82.9	1,500	—	18.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付書類4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付書類4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	81,940,298株	27年3月期	81,940,298株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	59,804株	27年3月期	58,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	81,880,931株	27年3月期1Q	81,882,459株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年5月13日公表の第2四半期連結累計期間業績予想を修正しております。
2. 本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復が続いているものの、欧州諸国では力強さを欠く展開となり、また、中国を中心としたアジア新興国では成長ペースの鈍化が一段と強まるなど、依然として不透明な状況で推移しました。一方、わが国では、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおいては、電子・光学製品分野や建設・建材関連分野では、需要縮小などにより減収となりましたが、機能製品分野では、海外拠点での増販や原材料価格の低下などにより収益が改善しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は133億7千7百万円と前年同期比1億円 (0.8%増)の増収、営業利益は6億4千4百万円 (前年同期は5千7百万円の営業損失)、経常利益は8億5千4百万円 (前年同期は3千7百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1千4百万円 (前年同期は4億5千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.を連結の範囲に含めております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は医薬品関連や農薬関連向けが伸長し、前年同期比増収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けは堅調でしたが、国内向けが低調となり、前年同期並となりました。接着製品は光学関連分野向けが回復し、前年同期比増収となりました。マーキングフィルムは海外向けが順調に推移し、前年同期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が堅調に推移し、前年同期比増収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は60億9千3百万円と前年同期比1億7千7百万円 (3.0%増)の増収、セグメント利益は5億7千万円と前年同期比1億9千9百万円 (53.7%増)の増益となりました。

(電子・光学製品)

当該事業の主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などあります。

このうち、再帰反射シートは欧州向けは低調となりましたが、為替の影響などもあり、前年同期比増収となりました。セラミック基板はスマートフォン向けが堅調に推移し、前年同期比増収となりました。プリント配線板はアミューズ関連をはじめ総じて振るわず、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は32億7百万円と前年同期比1億8千万円 (5.3%減)の減収、セグメント損失は1億5千3百万円 (前年同期は2億3千7百万円の損失)となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

主力の手摺、笠木等の販売は堅調でしたが、消費税増税前の需要増があった前年同期に比べ減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は27億5千万円と前年同期比2億5千1百万円(8.3%減)の減収、セグメント利益は6千6百万円と前年同期比1億3千5百万円(67.2%減)の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向け大型工事案件の完工が減少しました。

以上により、当セグメントの売上高は23億5百万円と前年同期比2億4千7百万円(9.7%減)の減収となったものの、セグメント利益は1億4千6百万円(前年同期は2億7千9百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比16億5千9百万円増加し、637億5百万円となりました。

このうち、流動資産は、大型工事案件に係る債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少はあったものの、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、前期末比17億3百万円増加し、324億1千3百万円となりました。固定資産は、減価償却費を上回る設備投資はあったものの、連結の範囲の変更に伴う投資有価証券の減少などにより、前期末比4千3百万円減少し、312億9千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前期末比11億6千3百万円増加し、420億5千7百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の調達などにより、前期末比13億3千9百万円増加し、286億1千7百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済などにより、前期末比1億7千6百万円減少し、134億3千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上はあったものの、連結の範囲の変更に伴う剰余金の減少により、前期末比4億9千6百万円の増加にとどまり、216億4千7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.5%から0.2ポイント悪化し、32.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの今後の見通しにつきましては、東南アジア地域でのステッカーの減販が見込まれることや、為替の動向を勘案し、平成27年5月13日に公表いたしました平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を以下のとおり修正しておりますが、通期の連結業績予想については修正していません。

平成28年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想数値（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成27年5月13日発表)	28,000	1,100	1,000	500	6円11銭
今回修正予想(B)	27,000	1,000	1,100	600	7円33銭
増減額(B-A)	△1,000	△100	100	100	—
増減率(%)	△3.6	△9.1	10.0	20.0	—
前期第2四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	<u>26,301</u>	<u>370</u>	<u>362</u>	<u>△547</u>	<u>△6円69銭</u>

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号）等を当第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

「企業結合に関する会計基準」等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,384	6,822
受取手形及び売掛金	16,993	15,679
商品及び製品	4,719	5,065
仕掛品	1,923	1,787
原材料及び貯蔵品	1,978	2,212
その他	872	991
貸倒引当金	△162	△145
流動資産合計	30,709	32,413
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,787	6,838
土地	12,540	12,524
その他(純額)	8,133	8,275
有形固定資産合計	27,460	27,638
無形固定資産	610	612
投資その他の資産		
その他	3,488	3,264
貸倒引当金	△224	△224
投資その他の資産合計	3,264	3,040
固定資産合計	31,335	31,291
資産合計	62,045	63,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,327	9,989
短期借入金	13,549	15,183
未払法人税等	77	127
賞与引当金	510	557
その他	2,814	2,759
流動負債合計	27,278	28,617
固定負債		
長期借入金	6,490	6,282
退職給付に係る負債	3,069	3,101
役員退職慰労引当金	65	73
再評価に係る繰延税金負債	2,979	2,979
その他	1,010	1,002
固定負債合計	13,616	13,439
負債合計	40,894	42,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	1,878	2,312
自己株式	△10	△10
株主資本合計	11,306	11,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	380
繰延ヘッジ損益	4	2
土地再評価差額金	6,151	6,151
為替換算調整勘定	2,536	2,398
退職給付に係る調整累計額	△70	△69
その他の包括利益累計額合計	8,837	8,863
非支配株主持分	1,006	1,044
純資産合計	21,150	21,647
負債純資産合計	62,045	63,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,276	13,377
売上原価	10,522	9,909
売上総利益	2,753	3,467
販売費及び一般管理費	2,811	2,822
営業利益又は営業損失(△)	△57	644
営業外収益		
受取利息	20	28
受取配当金	59	61
為替差益	2	134
その他	51	92
営業外収益合計	133	316
営業外費用		
支払利息	54	52
その他	58	54
営業外費用合計	113	107
経常利益又は経常損失(△)	△37	854
特別損失		
固定資産除却損	51	—
特別損失合計	51	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△88	854
法人税、住民税及び事業税	177	221
法人税等調整額	104	△23
法人税等合計	282	197
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△371	656
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	41
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△452	614

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△371</u>	<u>656</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	175
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	<u>△395</u>	<u>△131</u>
退職給付に係る調整額	85	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	<u>△302</u>	<u>43</u>
四半期包括利益	<u>△673</u>	<u>699</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△744</u>	<u>645</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	70	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,827	3,384	2,997	2,313	14,522	△1,246	13,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	2	3	239	332	△332	—
計	5,915	3,386	3,000	2,552	14,855	△1,579	13,276
セグメント利益又は 損失(△)	371	△237	201	△279	56	△94	△37

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,901	3,198	2,738	1,946	13,784	△407	13,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	191	9	12	358	570	△570	—
計	6,093	3,207	2,750	2,305	14,355	△978	13,377
セグメント利益又は 損失(△)	570	△153	66	146	630	223	854

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(訂正前)



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 泰稔
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角田 尚久 TEL 03-5462-8212
四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,425	0.8	483	76.1	706	133.8	533	—
27年3月期第1四半期	13,323	0.9	274	△21.9	302	△38.8	△119	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 682 百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △321 百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.52	—
27年3月期第1四半期	△1.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	64,825	22,903	33.7
27年3月期	63,294	22,679	34.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 21,859 百万円 27年3月期 21,673 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	2.0	1,000	9.3	1,100	17.9	600	—	7.33
通期	58,000	1.6	3,200	41.4	3,000	22.4	1,500	—	18.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付書類4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付書類4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	81,940,298株	27年3月期	81,940,298株
28年3月期1Q	59,804株	27年3月期	58,930株
28年3月期1Q	81,880,931株	27年3月期1Q	81,882,459株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年5月13日公表の第2四半期連結累計期間業績予想を修正しております。
2. 本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復が続いているものの、欧州諸国では力強さを欠く展開となり、また、中国を中心としたアジア新興国では成長ペースの鈍化が一段と強まるなど、依然として不透明な状況で推移しました。一方、わが国では、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおいては、電子・光学製品分野や建設・建材関連分野では、需要縮小などにより減販となりましたが、機能製品分野では、海外拠点での増販や原材料価格の低下などにより収益が改善しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は134億2千5百万円と前年同期比1億1百万円（0.8%増）の増収、営業利益は4億8千3百万円と前年同期比2億8百万円（76.1%増）の増益、経常利益は7億6百万円と前年同期比4億4百万円（133.8%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3千3百万円（前年同期は1億1千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、NIPPON CARBIDE INDIA PVT. LTD.を連結の範囲に含めております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は医薬品関連や農薬関連向けが伸長し、前年同期比増収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けは堅調でしたが、国内向けが低調となり、前年同期並となりました。接着製品は光学関連分野向けが回復し、前年同期比増収となりました。マーキングフィルムは海外向けが順調に推移し、前年同期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が堅調に推移し、前年同期比増収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は60億9千3百万円と前年同期比1億7千9百万円（3.0%増）の増収、セグメント利益は6億1千2百万円と前年同期比1億9千9百万円（48.2%増）の増益となりました。

(電子・光学製品)

当該事業の主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などでありませ

ず。このうち、再帰反射シートは欧州向けは低調となりましたが、為替の影響などもあり、前年同期比増収となりました。セラミック基板はスマートフォン向けが堅調に推移し、前年同期比増収となりました。プリント配線板はアミューズ関連をはじめ総じて振るわず、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は32億7百万円と前年同期比1億8千万円（5.3%減）の減収、セグメント損失は1億5千3百万円（前年同期は2億3千7百万円の損失）となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

主力の手摺、笠木等の販売は堅調でしたが、消費税増税前の需要増があった前年同期に比べ減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は27億5千万円と前年同期比2億5千1百万円(8.3%減)の減収、セグメント利益は6千6百万円と前年同期比1億3千5百万円(67.2%減)の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向け大型工事案件の完工が減少しました。

以上により、当セグメントの売上高は23億3千万円と前年同期比2億6千7百万円(10.3%減)の減収となったものの、セグメント利益は6千9百万円と前年同期比2千7百万円(64.3%増)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比15億3千万円増加し、648億2千5百万円となりました。

このうち、流動資産は、大型工事案件に係る債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少はあったものの、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、前期末比15億7千万円増加し、331億9千9百万円となりました。固定資産は、減価償却費を上回る設備投資はあったものの、連結の範囲の変更に伴う投資有価証券の減少などにより、前期末比3千9百万円減少し、316億2千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前期末比13億6百万円増加し、419億2千1百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の調達などにより、前期末比14億5百万円増加し、284億8千1百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済などにより、前期末比9千9百万円減少し、134億3千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上はあったものの、連結の範囲の変更に伴う剰余金の減少により、前期末比2億2千4百万円の増加にとどまり、229億3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.2%から0.5ポイント悪化し、33.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの今後の見通しにつきましては、東南アジア地域でのステッカーの減販が見込まれることや、為替の動向を勘案し、平成27年5月13日に公表いたしました平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を以下のとおり修正しておりますが、通期の連結業績予想については修正していません。

平成28年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想数値（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成27年5月13日発表)	28,000	1,100	1,000	500	6円11銭
今回修正予想(B)	27,000	1,000	1,100	600	7円33銭
増減額(B-A)	△1,000	△100	100	100	—
増減率(%)	△3.6	△9.1	10.0	20.0	—
前期第2四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	<u>26,470</u>	<u>914</u>	<u>932</u>	<u>15</u>	<u>0円18銭</u>

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号）等を当第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

「企業結合に関する会計基準」等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373	6,677
受取手形及び売掛金	17,689	16,426
商品及び製品	4,739	5,103
仕掛品	2,095	1,796
原材料及び貯蔵品	1,972	2,234
その他	920	1,106
貸倒引当金	△162	△145
流動資産合計	31,629	33,199
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	6,678	6,777
土地	12,304	12,524
その他（純額）	7,472	8,186
有形固定資産合計	26,455	27,488
無形固定資産	610	612
投資その他の資産		
その他	4,823	3,748
貸倒引当金	△224	△224
投資その他の資産合計	4,599	3,524
固定資産合計	31,665	31,625
資産合計	63,294	64,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,214	9,931
短期借入金	13,549	15,183
未払法人税等	61	100
賞与引当金	510	557
その他	2,740	2,708
流動負債合計	27,075	28,481
固定負債		
長期借入金	6,490	6,282
退職給付に係る負債	3,069	3,101
役員退職慰労引当金	65	73
再評価に係る繰延税金負債	2,979	2,979
その他	933	1,002
固定負債合計	13,539	13,439
負債合計	40,614	41,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	3,472	3,497
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,900	12,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	380
繰延ヘッジ損益	4	2
土地再評価差額金	6,151	6,151
為替換算調整勘定	2,471	2,469
退職給付に係る調整累計額	△70	△69
その他の包括利益累計額合計	8,772	8,934
非支配株主持分	1,006	1,044
純資産合計	22,679	22,903
負債純資産合計	63,294	64,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,323	13,425
売上原価	10,255	10,149
売上総利益	3,067	3,275
販売費及び一般管理費	2,792	2,792
営業利益	274	483
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	59	61
為替差益	10	151
その他	51	92
営業外収益合計	142	330
営業外費用		
支払利息	56	52
その他	58	54
営業外費用合計	114	106
経常利益	302	706
特別損失		
固定資産除却損	51	—
特別損失合計	51	—
税金等調整前四半期純利益	250	706
法人税、住民税及び事業税	177	210
法人税等調整額	111	△78
法人税等合計	288	131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37	575
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	41
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119	533

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△37</u>	<u>575</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	175
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	<u>△376</u>	<u>△68</u>
退職給付に係る調整額	85	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	<u>△283</u>	<u>106</u>
四半期包括利益	<u>△321</u>	<u>682</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△392</u>	<u>627</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	70	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,825	3,384	2,997	2,358	14,565	△1,242	13,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	2	3	239	333	△333	—
計	5,914	3,386	3,000	2,597	14,898	△1,575	13,323
セグメント利益又は 損失(△)	413	△237	201	42	420	△118	302

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,916	3,198	2,738	1,970	13,822	△397	13,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	9	12	360	558	△558	—
計	6,093	3,207	2,750	2,330	14,380	△955	13,425
セグメント利益又は 損失(△)	612	△153	66	69	595	111	706

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。